



戸張 孝次郎

新年明けまして、おめでとうございます。
 皆さま方には一昨年の衆議院、そして昨年の区政、都政、国政それぞれの選挙において絶大なご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
 国においてはアベノミクス効果もあり経済状況は上向いてはいますが、本年4月に消費税が上がり、そこから日本経済の正念場だと思われれます。また、自民税調では法人住民税のうち6000億円を国税化し、地方交付税として自治体に再配分する方針を固めました。千代田区においてはかなりの減小となり都心区の自治体にとっては厳しい行財政運営となります。
 このような状況の中ですが、全国の自治体のコード『No.1』である千代田区としての自負を強く持ち、多くの課題や困難に対処していきたい

と考えております。オリンピック、パラリンピックが6年後にやってきます。私共自民党議員団は地域の方々と一緒に、しっかりと準備を進めてまいります。災害に強いまちづくり、そして乳幼児から高齢者の方々までが安心、安全に暮らしていける社会を目指して努力してまいります。どうか本年もご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

年

トピックス1

予算要望書 を提出

私たち自由民主党議員団は常に区民の皆さまの目線に立って、毎年区長に対して予算要望を行い様々な事業を実現してまいりました。今年は特に区民の皆さまの生活に密接な事項を中心に9事業、56項目にわたり区民生活の安全と安心を支える区政の実現に向けて要望致しました。
 震災対策などの『危機管理に関する取

組み』、高齢者の在宅生活への支援などの『保健福祉に関する取り組み』、そして保育園や学童クラブの待機児童ゼロ対策や発達障害児対策、いじめ防止対策などの『次世代育成に関する取り組み』などを中心に区政を取り巻く課題の解決に向けて、区民の皆さまのご期待に応えられるよう全力で取り組んでまいります。

トピックス2

消費税 軽減税率制度導入の推進を求める決議に賛成!

消費税の引き上げにつきましては、将来にわたって持続可能な社会保障制度を維持し、次世代に過大な負担を強いることを避けるためには必要なものと認識しています。その上で、国民生活への配慮や、逆進性対策の観点から、生活必需品等に軽減税率制度を導入すべきものと考えています。

消費税の軽減税率制度については、現在、与党税制協議会に軽減税率制度調査委員会が設置され、導入に向けた議論が進められています。この与党間の調整の動きを尊重しつつ、速やかな合意を切望するものです。よって、消費税軽減税率の導入の推進を求める決議に賛成致します。

VOICE



2014 謹賀新年



「伊勢の神宮と式年遷宮」について皇学館大学 松本丘教授の講義を受講しました。合わせて遷宮館等を視察し、神宮の歴史や成り立ち、普遍的な日本人の価値観を学ぶことができました。

永田 壮一 石渡 伸幸 松本 佳子 高山 はじめ 鳥海 隆弘 嶋崎 秀彦 戸張 孝次郎 小林 やすお 桜井 ただし 内田 直之

▲皇大神宮の大鳥居



嶋崎 秀彦

区民の皆さま、新年明けましておめでとうございます。謹んでお喜び申し上げます。
 昨年5月の臨時会で議長に就任して以来、3回の定例会を活発な議論を経て終了することができました。区議会は、二元代表制の一翼を担う機関として、今後とも区民の皆さまのご意見を区政に的確に反映できるよう、執行機関と連携を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりに全力で取り組んでまいります。
 さて、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。本区の使命は、東京のみならず日本の「顔」として、世界中から訪れる人々に、日本の文化や伝統、真心をお伝えすることです。そのためには、商工観光やユニバー

サルデザインの推進など、ハード・ソフトにわたる幅広い観点から準備を進めていく必要があります。区議会として、その準備体制づくりを着実に進めてまいります。
 また、東日本大震災等を教訓にして、大規模災害時には「区議会災害対策支援本部」を設置することといたしました。これにより、議員は地域での災害救助活動に努めるとともに、議長のもとに情報を集約する体制を整えることで、区の災害対策活動が迅速かつ円滑に行えるよう、協力、支援してまいります。
 結びに、皆さまにとりまして希望に満ちた1年になりますことを心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

平成25年 第4回 区議会定例会



▲雪の千島ヶ淵

代表質問 小林 やすお

副区長就任後の区政運営について



Q 副区長は区長の補佐役として、執行機関の縦割りとなっている組織を全庁的な視点から取りまとめる大切な役割を持っている。今般、2年間にわたる副区長の「空席」状態が解消され、新たな組織体制が整ったが、いかに区政の山積する課題に取り組み、区民に対して分かりやすい区政運営を行っていくのか。

A 課題やニーズに対し、スピード感を持って適切に対応するには、各事業部が課題に積極的に対応することは勿論、分野横断的な課題に対しても従来にも増して全庁一丸となって対応していく。

「客引き防止等の対策」について

Q 駅周辺での居酒屋などの客引き行為が、目に見えるものがあるとして、先の定例会に連合町会協議会や商店街連合会、商店街振興組合連合会から条例制定の要望書が出された。「風営法」や、「東京都迷惑防止条例」においては対象業種が限定されていたり、執拗な勧誘など悪質な客引き行為のみを対象としており、現行の法令では対応に限界がある。区の客引き行為等への対策と課題は。

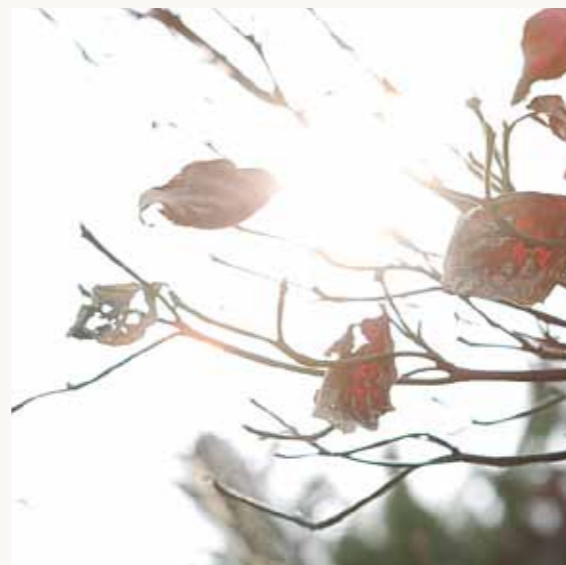
A 条例制定を視野に入れ、各地域の実態把握と意見を十分に聞き、重点的に取り組む地域の指定や対策推進のための運営体制を整備し、地域の実情に合わせた自主的なルールを作成しルールの遵守を呼びかける。

区民の健康増進のために

Q 近年、歯と口の健康状態が全身の病気の発症に深く関わることがわかってきた。歯と口の健康管理のための区民歯科健診は受診率が非常に低く、歯の定期的な健康管理ができていない状況とは思われない。本区においては、医科・歯科全般にわたり区民の健康増進施策について、どのような方針で取り組んでいるのか。

A 区民健診は20才から5才ごとの節目年齢と40才以上の区民全員、区民歯科健診は19歳以上の区民全員を対象として毎年受診できる体制をとっている。高齢者への周知として、今後は長寿会など高齢者団体等の活動の場を活用させていただきなど、啓発を含めた健診受診勧奨の強化を検討し実施する。

その他、地域福祉バス「風ぐるま」および「住民情報の保護対策」について、質問を行いました。



一般質問 内田 直之

千代田区財政を取り巻く環境について



Q ①理不尽とも言える法人住民税の一部国有化や消費税増税分の配分について、また、これらが当区へ及ぼす具体的な影響は。②歳入の根幹をなす区民税負担の公平性の確保にあたり、不納欠損の現状は。③前例主義にとられない、事業の抜本的見直しと徹底した行財政の効率化を求める。

A ①法人住民税の一部国有化は遺憾である。試算では約10億円の減となり財政運営に大きな影響。消費税増税分も約2億7千万円の減。②滞納者個々の事情を把握し、地方税法に基づき滞納処分の執行および不納欠損処理を行う。③大胆に事業を見直すと共に中期的な財政計画を策定する。

安全で安心なまちづくりについて

Q ①「総合危険度測定調査」では、相対的に危険な町丁が13地区ある。防災計画や地区計画の立案や事業化を優先的すべき。②病院や診療所、高齢者施設、区有施設における防火体制および、現在整備されている(仮)高齢者総合サポートセンターの安全対策は。

A ①被害を少しでも小さくする「減災」の視点に立ち、今回の調査結果を防災計画等の企画・立案に反映。②消防署等と連携し、病院、高齢者施設等に立入り調査を行い指導。区有施設は防火管理者を選任し設備等の点検・整備を実施。

厳しい財政状況が予想されています。公平な税負担と徹底した行財政の効率化を求めていきたいと思っております。

一般質問 永田 壮一

教科書採択について



Q 私は祖国の歴史、文化に自信と誇りを持てるような教育が必要だと一貫して主張している。特に「公民」「歴史」教科書について公正な観点から議論されたのか。

A 教育の一番の目的は生きる力の大切さだ。教科書選定は検定を受けているものをすべて同じように取り扱っている。

教育委員会制度について

Q 教育委員会は「形骸化」「責任の所在が不明確」であると指摘されているが、本区ではどのような認識か。教育の根元は家庭教育、しつけだと思いが家庭教育の大切さをどのように考えているか。

A 教育長、教育委員会の役割が不明確な問題は指摘されているが連携を強固にし迅速な対応ができるようにしている。教育基本法にも「家庭教育が教育の第一義的な責任を有すること」とあるように、ともすれば学校、社会教育にゆだねられがちな傾向だが本区教育委員会の基本方針は「家庭は、教育の原点、すべての教育の出発点である」とし家庭教育の充実のため支援していく。

私は「生きる力の大切さ」などという当然のことよりも「礼儀を大切にすしつけ」「気高く生きること」を重要視している。家庭教育は教育の原点であることを確認できたのは良かった。